



中国情報 (INFORMATION CHINA)

2011年3月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

はじめに)

世界経済は、少しずつ回復基調にあります。なお予断を許すことはできません。各国は中国の元安政策に振り回され、ドルの垂れ流し、ブラジルや東南諸国連合など輸出を目的とし、自国通貨の通貨安競争が起こっています。

日本経済においても然り、雇用が増え、企業も個人も一息ついで居るところであります。円高に歯止めが掛からず、海外への企業進出、外国人の雇用が一層加速されるのではないのでしょうか。

決算期3月度に入り、如何に決算が出てくるか、あるいは来年度はどうか不安と期待が入り混じった年になることが予想されます。

円建て輸出～41%増)

日本円で輸出する比率が上昇しています。輸出総額に占める円建て決済が41.0%となり、過去の最高比率を更新しました。

一方、従来からのドル建て決済は48.9%でとなっており、北米向けの輸出からアジア向けの輸出にシフトしているため、10年前の2000年の円建ては36.1%から4.9%の増加です。

輸出先では中国を含むアジア向けが全体の56%に達し、北米向けは16%となり16%低下しています。アジア全体では、ドル建て円建て共にほぼ半分ずつとなっており、中国向けではドル建てが多く、東南アジア向けでは円建てが多いのです。

円建てが多い要因は、日本企業が現地法人（日本関係の法人）に部品などを(供給)輸出した部分があり、また現地への工場進出などもこれに含まれるのです。

その製品の特徴を見てみると、半導体製造装置、商用車、化学など高いシェアを持つ製品、企業が多く、日本にとっては為替リスク回避のためには当然円建てがよいが、このところの円高が影響して顧客企業からの圧力が強まっているです。

また、中国元での取引が中国政府から承認（中国政府はむしろ推進されていると考えられる）され、過去6ヶ月間の決済額の3%に達している。これは円・ドルに対するある意味での「脅威」であります。

国富・・・09年に既に赤字

インターネット「検索・・・国民経済計算」

国富とは、一般政府（国、地方合計、公的年金医療保険を含む）、企業、家計などが持っている資産から負債（国債、企業借入金など）を差引いた金額を時価で表した金額であります。

国富＝国全体が持っている資産－借金



中国情報 (INFORMATION CHINA)

家庭で言うと、持っている財産から借金などを差引いた「正味資産」を言う。

企業で言うと、これが赤字になると、破産状態であります。

この度発表した統計資料（内閣府発表 2009 年）によると、政府部門では 2712 兆 4 千億円となっていますが、これに地方公共団体など先に記述した部門を差引すると赤字となります。赤字額が 48 兆円です。これは GNP（名目国内総生産）の 10.4% になります。初めて資産を負債が超過しました。

このようになった原因が幾つか挙げられます。国債の大增発、地価の下落など挙げられますが、その元にあるのが歳出を増大させたことによるものであります。

国がそうなら家計はどうなっているのでしょうか？

資産から負債を引いてみると、正味資産は 2039 兆円で前年 08 年に比べ 0.8% と減少しています。

野田財務大臣は 2011 年末には、国と地方を合わせた債務残高が国内総生産の 184% に達し、「先進諸国の中で史上最悪」と指摘した。「財政破綻する前に財政健全化をしっかりとしなければならない」と言いました。一見、まともと考えられますが、次の言葉には「消費税」など税金の負担を国民の皆様にお願います」言葉が待っています。

官僚・公務員の高い給与、特殊法人への官僚の天下り、議員の数、子供手当などばら撒き政策などを考えるとき、「バカな発言はするな」と声を出して言いたいですね。

自分の家庭で赤字であれば、支出を切り詰めるのが当たり前のことです。これがわからない政治家は何をか言わんかであります。

米国)

輸出に関する公的融資に関する制限を緩和しました。具体的には、融資のみならず関連手数料を引き下げるということです。

米国は現在まで輸出について先進国との共通の指針に基づいて公的融資の制限をしてきましたが、この制限を守らない独自の政策を取る新興国すなわち「中国」に対する不利な競争条件を避けるためであります。平たく言えば、「世界標準（米国標準）」と「何でもあり」の国のための対策でしょう。

米国の大赤字の解消のために、自らが打ち出した「正解標準」を自ら放棄したということなのです。

輸出支援は事実上の補助金にあたり、各国のダンピング競争を激化させることとなります。米国経済は、失業率は回復しており、また企業・個人の消費や投資が前向きになっているものの、所得の伸びは今ひとつであり、政府政策の依存度が高く自立で経済が回復するにはまだ予断を許さない状況であります。

【投稿募集します！】

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

組合ホームページ : <http://ibia.or.jp/>



中国)

中国の春節（正月）も終わり、中国人民銀行(中央銀行は、0.25%、金融機関の貸し出し金利、預金基準利率を引き上げました。

利上げは昨年12月26日以来で、本格的金融引き締めへ転じた10月以降3回目であります。

これには次の理由が挙げられます。

- ①不動産価格が上海・北京を除く大都市や地方都市でいまなお上昇している。
- ②干ばつや冷害などで食料品を中心に全般的に物価が高くなってきている。
- ③昨年有ったように、春節後極端な不動産価格の上昇があったためこれを防ぐ狙い。

不動産に関して税制の見直しを行い、日本の固定資産税に当る不動産税の導入が地方都市で行えるようにしていますが、これを採用しようとしたのが、重慶市と上海市のみであり他の都市ではなお消極的であります。

これに対する問題は世界各国からの投資マネーの増大であります。

中国不動産)

いろいろな中国人に聞いた話ですが、不動産に対する中国人の考えは以下のとおりです。

☆物価はインフレであるから、お金を持つより不動産の方が有利

☆不動産は絶対バブルでない。中国で13億人も人が居るのだから需要はまだある。

☆資金がないと言われるが、結婚する時1人政策だから、結婚する人の両親が頭金を出してくれるだろうし、それに給与が高くなってきているので共稼ぎで残額を払っていける。

☆3・7（30%が自己資金、借入金が70%）で買うのだから、安くなったら30%出した金を放棄すれば、借金は残らない。

☆上記のことから、政府は30%も不動産を安く出来ない。

現在、上海。北京を除く都市では、10月以降不動産が上場気味になってきており、また住宅から商業店舗ビルから需要が変わり旺盛になってきている。

参考)

★住宅に対しての借り入れの制限が1戸目2戸目とあり、これによって銀行からの買取額に対する借り入れ%が違う。

★一方商業店舗は、一定である。

★借入金の債務者（借主）は、この借入額を返済できない場合には不動産を銀行に渡すことで残債務は免除（？）され、危険負担は自己資金のみである。危険負担は銀行が負う・・・日本と法制度が違う。



中国情報 (INFORMATION CHINA)

何でも有りの国、中国の悩み)

中国は共産主義体制という政治制度を取っています。これは国の統治のための体制であって、いわゆるマルクスレーニンが目出した共産主義から全く縁遠いものであります。

実際の政治や経済あるいは国民の考え方から判断をすると究極の資本主義であります。平たく言えば、「何でもありの国」です。

また経済においては、世界第2位のGDP（国内総生産）の国であります。しかし、この統治方式に問題が出てきています。それは、エジプト初め世界各地では独裁的な政権が国民によって崩壊し始めています。エジプトにおける民主主義の台頭に神経を尖らせ、中国国内のテレビあるいはネットも規制されています。その理由は、沿岸部の経済の発展と内陸部の農業、農民の反発であります。中国はその歴史を見ると、農民の反発により政治体制が崩れた歴史とも言えるものであります。善い悪いは別として余りの大きい領土、他民族、余りに多い人口のための強権的な、現在のような政治体制を維持しなければならないというのが現政権であります。裏返しで言えば、これに民主主義を導入すると国が崩壊する恐れがあると考えているからであります。

東南アジア)

インフレ懸念から東南アジア諸国連合（ASEAN）各国は、今年に入り金融引き締めがあるとの観測から主要各国の株式が安くなってきている。

現に2月4日インドネシア中央銀行は0.25%引き上げ6.75%になっています。これは世界的な原材料（資源）高のなかで、景気過熱やインフレ懸念が高まっている動きから金融引き締めが出てきたものです。

これと同時に元の交換比率が安くされていること、ドルの大量供給などから自国通貨の交換比率も安くし輸出ができ易くする競争が出てきている。

日本への直接投資)

外国から日本への直接投資が減少し流出が超過しています。

10年の対日投資はマイナス1447億円で資金流出が続いています。この原因は、日本の成長期待が薄まり新興国への期待が高まったと考えられます。その結果流出した資金は、発展めざましい新興国に向っているものと推測されます。

なぜ米国、中国、韓国など諸外国に対し「謝り外交」ばかりで、毅然とした態度が取れないのでしょうか？それらは、1に教育、2に安全・安心のための過度な規制、3に国際化を叫びながら国民の心が「井の中の蛙」であります。



中国情報 (INFORMATION CHINA)

国内の景気)

新日鉄と住金が合併する検討を始めたと発表がありました。

合併すると粗鋼生産世界第2位になるということです。世界で1位は、ルクセンブルグのアルセロール・ミタルと言う会社です。この会社は日本と提携しているとのことで、CEO（最高責任者）は、「合併により提携を解消することない」言っています。また、日本とこの会社と比べてみると、日本企業が及ばない「生産効率」を誇っています。

これに対し、日本企業・公取が如何に対処をしていくかが注目されるところです。

一般企業の業績は、回復されていますが、この原因は、海外からの配当なども多いとされており、老人を対象とした介護関係企業の伸びにも注目されることです。

日本人と中国人（食べ物編）

中国から初めて日本に来た中国人には、何と失礼!! と思うことがあります。

前にも述べましたが名前を読んでも「はい」という返事が返って来ないことがあります。これは事前に名前を呼ばれたら「はい」と返事をしなさいという研修をして初めて出来ることです。

また、食事をするとき「いただきます」、家に帰ったら「ただいま」と言う習慣ありません。これも企業様に理解して欲しいものです。

あるとき、初めて日本に来たお客さんとの話です。

日本人：「これから食事に行きましょう」

中国人：「うれしいです」「行きましょう」

※日本人は、大事な中国からのお客様ですから居酒屋でなく「料亭」に案内をしました。

おいしそうな「刺身」が出てきました。

中国人：「これはどうやって食べるのですか？」

日本人：「そのまま醤油をつけて食べます」

中国人：「生のままですか」

日本人：「そうです」

中国人：「お金が無いのですか？」「暖かいものも食べられないのですか？」

日本人：「これが日本の料理です」「生で食べるのがいいのです」

中国人：「わからない・・・日本は野蛮な国だ」

研修生が来たとき良いと思ったことが、反対に間違いであったことが多いので気を付けることです。

中国人の一般的食慣習

1、「いただきます」は言わない・・・こんな言葉はありません。

2、生ものは食べない。

3、冷たい料理は食べるのが少なく、食べたとしてもこれは貧乏の人が食べるものだと考える研修生が来て慣れない間は気を付けてあげてください。



中国情報 (INFORMATION CHINA)

習近平～父との再会)

下放されてから陝西省のぞ田舎で7年が過ぎました。

この間に着実に足元を固め、中央に帰り咲く日を待っていました。突然に延川県の書記から「北京に戻れ」と言う話があり、書記は「周総理から連絡が入った北京の国務院に行けば分かる」と言い残し、こんなブルジョアの腐敗分子に係りたくないという態度で背を向けました。

北京に戻る1ヶ月程前、病弱になっていた母親と姉が相談し周首相に手紙を書きました。その中で「私達と父、近平と仲勲が離れ離れになって長い年月が経っている。できれば対面をさせて欲しい、ついでに、北京に住むところがない、銀行の預金も一部でよいから解除して欲しいと」願い出ました。周首相は、この願いに対し、了承し北京で会うことになったのです。

8年ぶりの再会に父仲勲は泣き出しそうになり、すっかり気が弱くなっていました。この再会が契機となり村での生活も充実し、2年後には共産党員になり村を取り仕切る大隊書記にまで昇格しました。書記の時代に洪水や土石流に備えるため小型のダムを作り、飲料水の確保のため井戸を掘り、また、樹木がなく燃料が殆どないためメタンガスの発生装置を作り村の70%の家にこれを供給できるようにしました。このような熱心な仕事ぶりが評価され、チャンスが訪れました。

中国の名門中の名門「清華大学」への入学が認められたのです。

次回「父仲勲の復権と秘書時代」過去に衰退した産業を思い浮かべてください。

その衰退の原因は、上記のように余りに安全・安心を求める余り極めて厳しい「規制」が多くあります。例を挙げると、最近の一番良く分かるのが、武富士、東京スター銀行など「貸金業界」は壊滅状態です。これを推進したのが当時の大臣与謝野金融大臣でした。

日本は、安全・安心のための厳しい規制の余りに「自己責任」という考えを欠如させてしまい、これが日本人の心にも浸透し「日本標準」出来あがっています。

中国の携帯事情)

中国人はテキストメールが好きみたいです。

中国のシステムでは、携帯に電話する場合相手にも受信通話料金が発生するので(これを無料にする月額10元位のプランもありますが)、電話をするのは少しはばかられるのですが、テキストメールなら相手に受信料が掛からないので、気軽にメールをするようです。Eメールはそもそも無料なのでそれが理由ではないでしょうが・・・。

電話の買い方は、本体は普通の電気店や携帯専門ショップなどで買えます。店はそこら中にあります。価格はほんとにまちまちで、私は、2年位前にローエンド機種(白黒)を200元位で買いました。カラーでそれなりにきれいで必要最低限の機能のものなら、500元から高くても1000元位で買えると思います。(機能については、個人的には中国語入力のやり方がどれくらい楽か(予測機能とか、同じボタンを何回も押さなくていいとか)が結構大きなポイントだと思います。)

他に多くの機能がついた機種やスマートフォンもありますが(何千元もします)、とりあえずは安いもので通常生活には十分と思います。



中国情報 (INFORMATION CHINA)

本体を買った後は、通信キャリアのSIMカードを買います。中国は、日本と違ってSIMフリーの国です。基本的にはどの携帯本体の機種も、どの通信キャリアでも利用できます（例外はあり）。通信キャリアのSIMカードを買って（SIMカードに電話番号がついてくる）、それを携帯本体に入力すれば通信OKです。

SIMカードは、携帯を買った電気店や、通信キャリアのショップや、街角の新聞スタンドなどでも買えます。番号によって値段が変わったりするようです（覚えやすい番号、縁起のいい番号など）。

外国人は、基本的にプリペイド式のSIMしか使えません。最初買ったSIMには50元とか100元の金額が入っているはずですが、それがなくなる前にチャージをしないとイケません。なくなると話せなくなるのでチャージカード（充值カード）を買います（50元や100元や300元等色々ある）。カードにはPINコードが書かれていますから、携帯電話から通信キャリアのサービスダイヤル（自動音声）に電話して、このPINコードを入力すればチャージ完了です。気になる通信料は、日本と比べるとバカみたいに安くて、電話をしない方でも、毎月30元や50元です。

4月から日本でもSIMフリーになるようですが、キャリア別ではなく色々な携帯が使えるようになると携帯電話の価格も下がるのではないのでしょうか？

iphone4～Softbank)

日本でも大人気のスマートフォン…いわゆる小さなパソコンに通話機能がついて携帯電話。

私も先日、従来の携帯電話からスマートフォンに機種変更しましたが、使いこなせる域ではありません。電車通勤や音楽を聴いたり、データ通信をしたり…色々な事ができる若者では使いこなせそうにありません。

2月に上海に行く機会がありました。上海には友人がいるのですが頼まれたものがあります。それは何かというと「ソフトバンクのiphone4」でした。中国ではモノ自体が少なく手に入らないようで、中国の若者には絶大なる人気があり、ローンを組んでまでも手に入りたいアイテムなのだそうです。

今の中国の若者には、この携帯電話を持つことが「カッコイイ」なのです。

友人は私から7万円でその携帯を買取り、日本仕様から中国仕様へ改造し、インターネットで販売するようです。色々な事が出来るのだと感心するばかりです。

それから今回ビックリしたのは、時計やバッグのコピーは当然の事ながら…一体何だと思えます!? 携帯電話のコピーです。SIMカードを入れ替えるだけなので、携帯機器がコピーでも通話OKですし、中のソフトもそっくりそのまま利用出来るのです。これには本当に驚きましたが、本物のiphone4を買えない若者には人気の一品だそうです。

【投稿募集します！】

中国に関する情報、ご意見、ご相談、自慢話、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

組合ホームページ：<http://ibia.or.jp/>